

■論文題目	日本の職業における性別偏向についての研究—地域間比較と2時点間比較による分析から—		
■氏名(学籍番号)	多田 葵(0412021073)		
■指導教員	吉野 英岐	■所属コース	地域社会・環境コース
■キーワード	職業	ジェンダー平等	国勢調査

1. 研究の目的

本研究の目的は、日本の職業における性別の偏りの実態を、地域別・調査時点別に比較し、それぞれの特徴や差異を発見することで、職業の男女格差是正に向けた新たな知見を得ることである。

2. 社会的背景と先行研究レビュー

日本国憲法第14条には平等権の保障が掲げられており、男女雇用機会均等法や労働基本法によって雇用や労働の分野における性差別の禁止が定められ、女性活躍推進法では女性が活躍できる環境づくりに向けた雇用側の責務が定められている。しかし、極端に男性あるいは女性が多い職業が依然として存在している。その要因には、性別役割分業についての慣習、教育における人的資本投資の男女差、女性が家庭と両立しやすい職を選好する傾向、女性が男性に比べて非常勤雇用を選好する傾向などが考えられるが、まずは、いつ、どこで、どれだけの性別の偏りがあるのかという実態を明らかにしなければ、問題解決には至らない。これまで、打越・麦山(2020)の論文のように、男女が異なる職業や役割に分けられる現象を「性別職域分離」や「職業分離」と呼び、いくつかの研究が行われてきたが、日本全体の就業者総数で調査した場合や、ある1つの職業に特化した場合がほとんどで、自治体ごとの実態が明らかになっていない。また、森田(2018)のように、女性の働きにくさに注目した研究も多いが、地域や職業を限定した質的調査である場合が多い。このように、性別・地域・時間を一貫した研究が乏しく、地域間差異や経年変化を細かく捉えることが難しい。そこで、本研究において、日本の職業の性別偏向の実態を、地域間および調査時点間で比較することにした。

3. 研究の対象と方法

地域間比較調査においては、2020年の国勢調査の職業(大分類)から、47都道府県と、まずは岩手県の実態を明らかにしたいと考えたため、岩手県内33市町村の各職業の男女別就業者数のデータを集め、男性の就業者数÷女性の就業者数を計算して、対女性比率を算出する。2時点間比較調査においても同じように、1990年と2020年の国勢調査の職業(大分類)から、47都道府県と岩手県内33市町村の各職業の男女別就業者数のデータを集め、対女性比率を算出する。これらのデータを、地域間および2つの調査時点間で比較することで差異や変化を分析し、その要因を検証する。職業(大分類)は以下の表1に示すとおりである。

表1 職業(大分類)の一覧

A_管理的職業従事者	B_専門的・技術的職業従事者	C_事務従事者	D_販売従事者
E_サービス職業従事者	F_保安職業従事者	G_農林漁業従事者	H_生産工程従事者
I_輸送・機械運転従事者	J_建設・採掘従事者	K_運搬・清掃・包装等従事者	L_分類不能の職業

出典：2020年の国勢調査に基づく

4. 分析結果

(1) 全国にみる職業における性別偏向

①地域間比較調査(2020年)

日本では、就業者総数が多い職業ほど対女性比率が低い(男性の割合が高い)傾向があった。

②2時点間比較調査(2020年・1990年)

日本全体の職業別就業者総数や対女性比率の順位に、2時点間での大きな違いはなかった。しかし、就業者総数自体を比較すると、特に「A_管理的職業従事者」、「M_H+J+K(H_生産工程・労務作業者)」が減少しており、

「B_専門的・技術的職業従事者」が増加していた。また、女性の就業者総数と女性の「E_サービス職業従事者」の就業者数は、同じくらいの人数の増加であった。対女性比率自体を比較すると、「A_管理的職業従事者」と「I_輸送・機械運転従事者（I_運輸・通信従事者）」は男性が減ったことで非常に減少し、「F_保安職業従事者」は女性が増えたことで非常に減少していた。

(2) 岩手県にみる職業における性別偏向

①地域間比較調査（2020年）

岩手県では、日本全体と同じように、就業者総数が多い職業ほど対女性比率が低い傾向があった。

②時点間比較調査（2020年・1990年）

岩手県全体の就業者総数を比較すると、「G_農林漁業従事者」で10万人近い減少が見られ、対女性比率がやや増加していた。農林漁業が比較的盛んな岩手県ですらこの現状であるため、高齢化や人手不足を一因とした日本の農林漁業の衰退は明白である。岩手県全体の対女性比率を比較すると、「F_保安職業従事者」が減少し、「I_輸送・機械運転従事者」が増加していた。「F_保安職業従事者」の対女性比率の減少は全国単位でも見られ、昨今、警察官など女性の保安職の採用拡大が図られている成果だと考えられる。

5. 要因の考察

(1) 「E_サービス職業従事者」の対女性比率が都市ほど高く地方ほど低くなる要因

料理人など男性の方が多いサービス職業が都市に集中していることが要因と考えた。飲食物調理従事者の男性割合を都道府県別に調査したところ、都市ほど多く地方ほど少ない傾向が見られ、仮説が立証された。

(2) 「C_事務従事者」の対女性比率が都市ほど高く地方ほど低くなる要因

人口が多いところは郵便局や配達物も多く、郵便配達業に男性が多いことが要因と考えた。運輸・郵便事務従事者の男性割合を都道府県別に調査したところ、都市ほど高く地方ほど低い傾向が見られ、仮説が立証された。

(3) 「J_建設・採掘従事者」の対女性比率が地方ほど高く都市ほど低くなる要因

地方だと一軒家を持つ人が多く、それを建設する工務店およびそこで働く男性も多くなることが要因と考えた。戸建率を都道府県別に調査したところ、地方ほど高く都市ほど低い傾向が見られ、仮説が立証された。

6. まとめ

日本では、その地域の人口や特色によって職業の内容が左右され性別の偏りが生まれることや、地方ほど地域格差が大きいことが分かった。そして、日本全体の就業者の男女比は男性の方が多い状況から1:1へと近づいているが、職業によっては未だ性別偏向が存在しておりその差を広げていることも明らかとなった。今後はより一層それぞれの地域に合わせた政策や技術革新を行っていくことが必要であると考えます。また、就業者総数が多い職業が女性の割合が高い職業でもあることは、そこはかなり女性が集中していることを意味する。これらの職業が今後、機械やAIに代替される可能性を鑑み、女性が危機感を持つておくことや、他の職業の選択肢を頭の片隅に入れておくことも必要であると考えます。

主な参考文献・資料

総務省統計局、国勢調査 令和2年国勢調査 就業状態等基本集計、「男女、年齢（5歳階級）、従業上の地位、職業（大分類）別就業者数（15歳以上就業者）—全国、都道府県、21大都市、特別区、人口50万以上の市」、e-Stat 政府統計の総合窓口、<<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003450675>>、（最終閲覧日：2025年1月13日）

打越文弥・麦山亮太（2020）、「日本における性別職域分離の趨勢—1980-2005年国勢調査集計データを用いた要因分解—」、『人口学研究』第56号、日本人口学会、p.9-23

森田美佐（2018）、「高知の働く女性の活躍と『働きにくさ』の研究」、『高知大学学術研究報告』第67巻、高知大学、p.97-109